

第10号様式(第7項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

令和6年4月30日

会派名 清風会
代表者 檜崎 三千夫 様

出張者 檜崎 三千夫

次のとおり、政務活動のため出張したので、その概要を報告します。

1 出 張 先

4月25日国土交通省武雄河川事務所・国土交通省九州地方整備局

2 出張日時

令和6年4月25日 ～ 令和6年4月25日 午前10時～午後2時45分

3 政務活動事項

- ・松浦川水系河川整備計画に基づき事前防災のための予算の大幅な拡大。
- ・徳須恵川中下流部の河川改修事業の促進。
- ・厳木川中流部の河川改修事業の推進及び本山鉄道協・本山県道橋早期架け替え促進。

4 政務活動結果

別紙報告書のとおり

5 費 用

¥ 5,340円

政務活動報告書

清風会 檜崎三千夫

日時 令和 6 年 4 月 2 5 日

行先 国土交通所武雄河川事務所・九州地方整備局

目的 松浦川上流厳木川・徳須恵川の整備要望陳情の為

所管

令和 6 年 4 月 2 5 日に松浦川上流の整備陳情に水上議員・檜崎議員・中村議員・江里議員・石崎議員・黒木議員の 6 名で午前中に武雄の河川事務所に陳情に行った。担当者は 6 名も出席してもらい、丁寧な対応であった。松浦川の現状と上流部の現状の説明をして、対応策の説明があった。

午後からは、福岡市にある九州地方整備局に同じ項目で陳情を行った。国の機関であるにも関わらず、武雄と同じように丁寧な対応をしてもらい有難かった。

若干時間はかかると思うが、良い回答を得たと感じている。政務活動としての成果があったのではないかと感じた陳情であった。

国土交通省武雄河川事務所



国土交通省九州地方整備局



政 務 活 動 出 張 報 告 書

令和 6 年 5 月 21 日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者 檜崎 三千夫

大宮路美奈子

次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出 張 先

5月14日 東京都

5月15日 神奈川県 海老名市

5月16日 静岡県 裾野市

2 出張日時 令和 6 年 5 月 1 4 日～令和 6 年 5 月 1 6 日

3 政務活動事項

5月14日 東京都 国土交通省要望

5月15日 海老名市 海老名市地域づくり推進補助金について

5月16日 裾野市 こどもの権利に関する宣言について

しずおか子育て優待カードについて

ファミリーサポートセンターについて

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費 用

¥150,660円

行政視察報告書

清風会 梶崎三千夫

日時 令和6年5月14日

行先 国土交通省

目的 松浦川上流の護岸整備の陳情

所感 松浦川の護岸整備について、以前武雄河川事務所と九州地方整備局に陳情に行ったが、おおもとの国土交通省に唐津市議会として党派を超え、議長副議長他11名で陳情を行った。

松浦川は河口に近い部分は整備が終わっているが、上流部分の厳木川と徳須恵川についての整備が遅れている状況である。

この状況を予算の配分をする機関である、国土交通省の大臣他官僚の皆様に詳しく説明し、理解を促した。

大臣には会えなかったが、副大臣、政務官他多くの官僚に合い理解をしてもらったと感じている。

今までも、要望を行っていたが中々成果がみられないことで、今回の陳情を行ったわけである。

それも今までは期成会だけで要望を行っていたが、今回は唐津市議会の総意として党派を超えて陳情をした訳で、成果を期待するところである。

日時 令和6年5月15日

行先 神奈川県海老名市

目的 市民活動推進補助金について

所感

神奈川県ほぼ中央に位置する海老名市は人口約14万人、面積が約26km²と非常にコンパクトな市である。又首都圏にも近く交通網も発達していて、通勤通学にも便利なところである。駅の周りには人口14万人という割には大きなビルがいくつもたっていた。

市民活動についての研修であったが、活動推進委員を公募されており応募があった事業に対しての評価をしてある。

補助にたいして、入門編、充実編、自立編と別れており、各補助金の金額も違い補助年数も違いがあるが、これは新しい発想と感じた。他にも唐津市と同じ様に自治体に対する補助制度も充実していた。

今回の視察で感じたことは、市民活動に対して市民目線での評価をする為に推進委員を民間の人だけで行ってあり、決定権まで与えてあるところが斬新なアイデアだと感じた研修であった。

日時 令和6年5月16日

行先 静岡県裾野市

目的 市の子供支援事業について

所感

静岡県裾野市は県東部に位置し、人口約48,000人、面積約138km²の静かな町であると同時に、裾野という名前の通り富士山の裾野の町である。

しかしトヨタ自動車が未来の都市づくりを計画しており、工事が進んでいるとの事。将来が期待される市でもある。

今回の研修は子育て支援についてである。裾野市も御多分に漏れず、人口減少があるとの事。唐津市と比較すれば優しい感じであるが、そこで若い人の定住を促進する為の施策として取り組んでおられる。

その一つとして、ファミリー・サポート・センターの取り組みがある。0歳から小学生の子供のサポートとして、お願い会員を登録すれば様々なサポートを受けられる制度である。(詳細は資料に依りたい) その為に「まかせて会員」を募集してある。

2つ目は「しずおか子育て優待カード」の発行もしてある。今回の研修として感じたことは、裾野市子供の権利に関する宣言書というものを作成してある。

他市と違うところは条例ではなく宣言として、あまり強く縛った制度にはしたくなかったとの、議長の言葉が印象的であった。

政務調査報告書

清風会 大宮路 美奈子

日程 令和6年5月14日（火）～16日（木）

行先 国土交通省、神奈川県海老名市、静岡県裾野市

5月14日

国土交通省へ唐津市の松浦川回収事業促進に関する要望書提出

要請・陳情の相手

国土交通副大臣	堂故 茂
国土交通省政務官	こやり 隆史
国土交通省水管理・国土保全局長	廣瀬 昌由
国土交通省水管理・国土保全局次長	小笠原 憲一
国土交通省水管理・国土保全局治水課長	奥田 晃久
国土交通省水管理・国土保全局調整官	多田 直人

【要望事項】

松浦川では、集中豪雨による洪水で流域全体に甚大な被害を受けている。特に徳須恵川の中下流部および巖木川の中流部は、無堤防または河積狭小部の未改修地区が多く、流域住民の生活は重大な脅威にさらされている。平成21年に策定された「松浦川水系河川整備計画」のに基づき、事前防災のための大幅な予算の拡大を図り、安全で安心なまちづくりの実現のため、松浦川水系における河川改修を強力に推進することを要望。

【所感】

副大臣はじめ担当官に、短い時間であったが、松浦川の現状と課題を話し、要望事項を伝えることができた。

近年の、局地的な集中豪雨による被害は道路冠水、河川の氾濫など市民生活を脅かしているので、早急な早期改善が実現できるよう、今回、唐津市議会の超党派で要望活動ができたことは、国土交通省への効果も期待できると考える。



5月15日 視察先【神奈川県海老名市】

調査事項「海老名市市民活動推進補助金制度について」

【概要】

海老名市は、神奈川県ほぼ中央に位置し、3つの鉄道路線と9つの駅を有する。また、首都圏中央連絡自動車道、東名自動車道路も整備されていて、立地特性を活かしたまちづくりが進められている。

人口は、140,504人（令和6年4月現在）

海老名市は、市民と行政の協働による豊かな地域社会を実現するため、「海老名市市民活動推進条例」を平成22年に施行。

同条例において「海老名市市民活動推進委員会」を設置し、市民活動の推進や市民活動団体等への支援の適否に関することについて、調査、研究および審議等を実施。補助金の交付決定を受けた団体が実際に活動している現場を当委員会が視察している。

委員定数は8名で、公募市民、学識経験者、市民活動を行う者で構成されている。

同時に、市民活動を行う団体が自主的に行う公益性のある活動に対して、

財政的な支援を行うことをもう的とした「海老名市市民活動補助金」制度を制定。

対象となる団体は、3人以上で過半数が市内在住、在学、在勤者で構成されていること。

団体の運営に際し、この補助金だけでなく、自主財源（会員会費、事業の参加費など）を確保していることが前提。

補助金額は、入門編（上限10万円）→ 充実編（上限20万円）→ 自立編（上限30万円）と設定しており、基本は、この順番で申請し、区分を飛ばしての申請も可能だが、前の区分に戻ることはできない。



【所感】

平成22年から条例を施行し、補助金を制定した。

開始してから、延べ99団体が補助金を活用し、9割は自立して市民活動をしているとの。補助金を3つに区分しているところも活用しやすいと思う。補助金交付の流れとして、12月に申し込み受付、プレゼン審査をし、翌年4月に概算交付し、実績報告に基づき補助金額を確定している。

市民活動推進委員会が機能し、調査・研究をしているところも素晴らしい。新年度当初から交付金を活用できるのは、団体にとっても使いやすい制度だと思う。

本市の「がんばる地域応援事業補助金」は、制度の見直しも多々あり、補助金額も変更しているので、もっとシンプルに使いやすい制度である必要がある。

5月16日 視察先【静岡県裾野市】

調査事項「ファミリーサポートセンターについて」

「しずおか子育て優待カードについて」

「子どもの権利に関する宣言について」

【概要】

裾野市は、人口48,869人（令和6年4月現在）

そのうち15歳未満の子どもの数は5,944人で全体の12.1%である。
子どもの数は、43年連続で減少。

「ファミリーサポートセンター」は、子育てのサポートをしてほしい人（おねがい会員）、子育てのサポートをしたい人（まかせて会員）、どちらにも登録したい人（どっちも会員）で構成され、一時的な子どもの世話を有料で行うシステムである。以前は、委託で行なっていたが、現在は市の直営で運営している。

対象者は、0歳から小学生までの子どもを持つ人。

まかせて会員になるには、3日間の講習を受け、自宅で子どもを預かることができる人。

子どもの習い事の送迎、保育施設での保育前、後の預かり等を援助している。

「しずおか子育て優待カード」は、対象者は妊産婦、18歳未満の子どもである。静岡県が主体となって発行。協賛店舗数は約5,700店舗。そのうち

裾野市は104店舗が登録されている。

「子どもの権利宣言」については、あらゆる環境下において、全ての子どもが安心して健全に成長できる社会の実現は自治体の責務である。

この宣言により、子どもが置かれている環境の是非を問わず、子どもの無限の可能性を引き出すことができるよう、裾野市の取り組みの方向を位置付けるため、宣言した。

まだ気が熟していないため、条例でなく「宣言」というかたちにした。

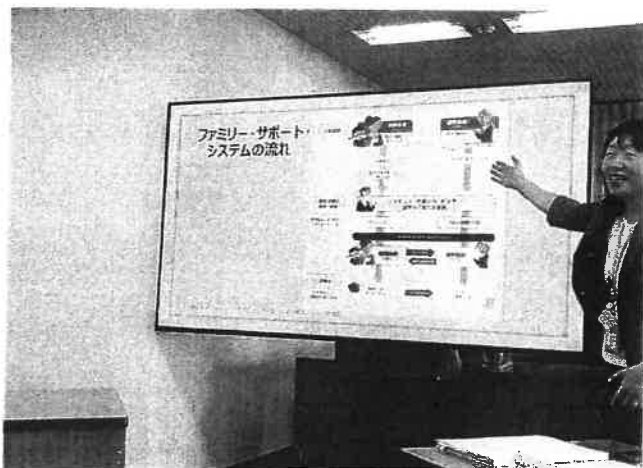
【所感】

裾野市は、トヨタによる実験都市ウーブンシティが建設中で、トヨタの従業員や関係者2,000人が暮らす街を想定している。人口減少に歯止めをかける起爆剤となり得る。

サポートセンターは、本市も子育て支援情報センターが運営しているが、預かり会員の減少、マッチングの効率が課題となっている、

本市が、子育て世代が住みたい街となるには、子育て環境整備は重要である。ニーズを把握し、市内のどこに住んでいてもサポートが受けられるようにしなければならない。

子どもの権利宣言については、据野市議会から執行部へ提案されたとのこと。市としての子どもの権利に対する姿勢を明確にすることで、市民から子育て支援策に対する理解が得やすくなる、という効果があるので、本市も意思表示をするべきだと考える。



第 10 号様式(第 7 項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

令和 6 年 8 月 6 日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者 檜崎 三千夫
伊藤 泰彦
山下 壽次
岡部 高広
大宮路 美奈子

次のとおり、政務活動（ 調査研究 ）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 岩手県一関市
岩手県奥州市
宮城県多賀城市

2 出張日時 令和 6 年 7 月 30 日 ～ 令和 6 年 8 月 1 日

3 政務活動事項

岩手県一関市 「女性にやさしい職場環境整備事業について」
「働く女性の意識向上促進事業費補助金について」
岩手県奥州市 「おうしゅう地産地消わくわく条例について」
宮城県多賀城市 「多賀城市立図書館の取り組みについて」

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

¥ 658,350 円

行政視察報告書

清風会 大宮路 美奈子

日程：令和6年7月30日～8月1日（一関市・奥州市・多賀城市）

日 時：令和6年7月30日

視察先：岩手県一関市「女性にやさしい職場環境整備事業について」
「働く女性の意識向上促進事業費補助金について」

概 要：人口 106,615人・世帯数 46,302世帯
面積 1256km² （2024年4月1日現在）

一関市は、人口減少による労働力不足、若者の地元就職・地元定着が課題となっていた。

市内には、9つの高校があり、卒業生1,000人のうち7割が市外へ進学、3割が就職、その中の150人程度が市内への就職が現状。

そこで、地域の活力を高めていく必要があり、そのためには、地域で育んだ人材が、地元の企業に一人でも多く採用され、活躍することが必要。

令和4年度から市長の肝入りで「女性にやさしい職場環境整備事業」を始めた。女性の視点に立って、社員が働きやすい職場に改善することにより、若者が市内事業所を働く場として選択しやすくなる環境づくりのため、事業所施設内の整備を行なった場合、整備に要した費用の一部を助成する制度。

事業は3ヶ年の予定で、予算は令和4年度～6年度、それぞれ30,000千円計上されている。

事業所や企業などが、男女共用のトイレであったり、更衣室がない、休憩室にエアコンがない、など職場環境の改善を目的としている。補助金の額は、経費の1/2以内、上限100万円で、一事業者一度きりの申請である。

【所 感】

一関市も、本市と同様な課題を抱えており、そのための施策を市長が力を入れて展開されていることが理解できた。

この事業は、今年度が最後だが、実施事業者にアンケートを取るとのことなので、事業の効果を期待したい。

職場環境の改善により、働きがいにも繋がると思う。

日 時：令和 6 年年 7 月 3 1 日

視察先：岩手県奥州市「おうしゅう地産地消わくわく条例について」

概 要：人口 108,508 人・世帯数 46,535 世帯

(令和 6 年 6 月末現在)

面積 993.30km²

この条例は、合併前の旧江刺市に「えさし地産地消推進条例」という議員提案条例があったが、奥州市合併の際に無くなった経緯があり、奥州市でも地産地消をより一層推進したいとのことから、奥州市議会において地産地消条例を議員提案で制定したいという動きがあり、平成 29 年に入り、産業経済常任委員会を中心に具体的に条例制定へ向けた動きが始まった。

事業効果としては、生産者や関係機関と市が連携して、事業が行えるようになったが、生産者の高齢化による減少、耕作地の維持や新規就農者の成り手不足。JA への傾倒出荷が多く、奥州市産農産物の流通量が少ない、との課題もある。

学校給食においても、学校給食地場農畜産物利用拡大事業（奥州っ子給食）を推進し、米は 100%奥州市産を使用。

令和 5 年度の市産食材の利用率は 33.9%である。

また、毎月第 4 土曜日は、「おうしゅうまるかじりの日」とし、奥州市の農家が丹精込めて育てた上質なお肉、みずみずしい野菜や果物などの魅力を見つめ直す機会を設けている。

市産食材を積極的に販売し、市の地産地消事業に賛同する産直、スーパー、小売店などを対象に「おうしゅう”まるかじり”応援の店」として認定している。

【所 感】

旧江刺市の議員の呼びかけ発案により、条例制定に至ったと聞き、情熱を感じた。

条例制定に向け、産業経済委員会の委員 6 名と希望する議員で構成する「地産地消推進条例検討委員会（委員 10 名）」を立ち上げ、地産地消や乾杯条例に関する団体（生産者や事業者など）との懇談会（9 箇所）を開催したほか、市民の合意を得るために市内 5 会場で「市民と議員の懇談会」を開催し、条例の内容について周知を図り、並行してパブリックコメントも実施された点は市民を巻き込む形で素晴らしいと思う。

本市も、沢山の美味しい食材があるので、生産者を守り、食育の観点からもぜひ条例制定へ向けて動きたい。「わくわく」という表現も親しみやすい。

日 時：令和 6 年 8 月 1 日

視察先：宮城県多賀城市「多賀城市立図書館の取り組みについて」

概 要：人口 6, 200 人

面積 19.69km²

仙台市中心部から 12km

これまでの多賀城市立図書館は、昭和 53 年に開館し老朽化が進み、貸出サービスが中心だった時代に建設されていた。

場所が悪いうえ、交通アクセスも悪く、利用者の固定化や市民利用率が 1 割。高齢者や子育て世代に使いにくいことが課題となっていた。

中心市街地の創造を掲げ、震災復興のシンボル、東北随一の文化交流拠点づくりが始まり、平成 28 年に 3 月に新しい市立図書館が開館。

多賀城駅前で、開館日数は 365 日。

開館時間も 9 時から 21 時 30 分までとなり以前の 2 倍。

開架数は 10 万冊から 22 万冊、蔵書数も 18 万冊から 26 万冊。

フロア席数も 300 席あり、面積も旧図書館より 2・1 倍となった。

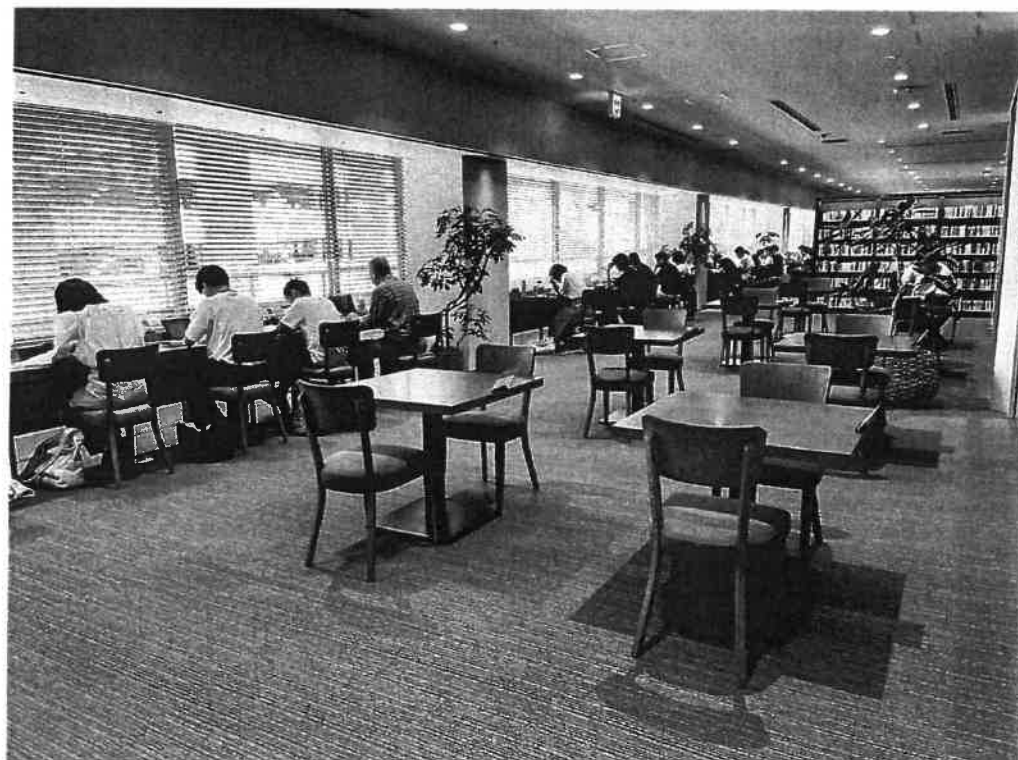
指定管理者制度を導入し、高いサービスの提供とコストの削減。

顧客目線と経営の視点、マーケティング等の民間のノウハウ、スピード感と柔軟性のある対応が実現した。

市民利用率 5 割を超える図書館を目標に、以前は来館者数 10 万人だったが、120 万人を目指し、図書貸出数も 33 万冊から 66 万冊を掲げている。

令和 5 年度貸出数は 57 万冊であった。





【所 感】

多賀城駅からすぐの所にあり利便性がとても良かった。
指定管理者制度を導入しており、小中学校の図書館司書も指定管理に委託している。これにより、学校との連携がスムーズになり、全校に司書を配置できたというのは素晴らしい取り組みだと思う。

読書通帳を子どもたちに発行しており、自分が読んだ本を記録でき、沢山読んだ子どもは表彰があるとのこと。これは、ぜひ本市でも導入したいと思った。

本市の近代図書館も、貸出サービスが中心だが、今後は、人材創出・育成の場、地域と市民生活の発展に貢献する教育施設としての役割が必要ではないかと考える。

政務調査報告書（2024年7月30日～8月1日）

6番 清風会 岡部 高広

1 岩手県 一関市

（女性にやさしい職場環境整備事業について）

人口10万6,615人(2024年4月1日現在)

岩手県の南端に位置し、市の面積は1,256平方キロで岩手県2番目の規模。

議会としては、令和3年1月から通年議会を導入。

① 女性にやさしい職場環境整備事業などの経緯

今年度機構改革を行い、商工、労政課を1つに統合した。(外国人労働者関係も担当)

(一関市商工労働部商政・労政課)

東北新幹線の一関駅、西口、東口に民間業者(NEC、北上製紙)が撤退し、跡地活用の検討が必要であった。(市街地の活性化が急務)

そのような状況で、市内にある高校(9校)で年間約1千人が卒業するが、市内に残る人口は約150人。(これも大きな市の課題:人口減少による労働力不足)

市長が令和3年に女性と若者に視点をあてる。「地域の活力を高める施策を展開し、稼ぐ力を高めていく ⇒ 仕事の種類、働き方の多様性、場所の数を増やす取組を進める

② 企業からの要望や企業訪問から見えた課題

ハード面(男女共用のトイレ、更衣室が無い、休憩所にエアコンが無い)

⇒ 社員が働きやすい職場環境が整っていない事業所が多い

ソフト面(若者が企業を選ぶ動向 ⇒ 自分の時間を持てる、働きやすい職場を重視)

③ 事業内容

・対象者 市内に事業所を有する中小事業者

・対象事業 職場の環境改善のための施設修繕及び新設

・ トイレ、更衣室、パウダールーム、空調設備 など

・補助金の額 経費の2分の1 上限100万円

所感

人口減少の問題、また、高校卒業者の市内定着が低い、行政面積が広大であるなど、本市と課題は同じである。その中で、女性と若者に特化した職場環境の整備支援、セミナー開催などの経費補助が行われていることは、よい試みである。また、説明をされた課長以下4名中3名が女性であることにより、本気度が見える。

2 岩手県奥州市

(おうしゅう地産地消わくわく条例について)

人口10万8,508人(2024年6月末)

平成18年2月に2市2町1村が合併。面積993平方キロ

稲作を中心とした、畜産、果樹、野菜など県内屈指の農業地帯

① 条例の概要

市における地産地消を推進するための基本理念、市の役割を明らかにする。地産地消を通じ、農産物等に係る食の安心安全を確保し、食育や地元酒等による乾杯を推進

② 条例制定に至る経緯

合併前の旧江刺市に「えさし地産地消推進条例」という議員提案条例があった。市町村合併により条例が失効した。その後、奥州市議会において地産地消推進条例を議員提案で制定したい動きがあり、平成29年度に入り産業経済常任委員会を中心に動きが始まった。その後、同年12月20日に可決、平成30年4月1日に施行。

③ 現状と課題

学校給食で米は100%地元産、米を除いた使用率は令和5年度で33.9%

使用率は市内農産物の安定的な確保が難しくなっており、低下している。

所感

条例名に「わくわく」が入っており、子どもたちにもわかりやすく、また親しみのある名称であり、インパクトはある。本市も農漁業は盛んであり、この地産地消を推奨する条例は検討してもいいと考える。食育により給食において、地元産食材を使用することは、郷土愛も育まれると考える。

2 宮城県多賀城市市

(市立図書館について)

人口 約6万2千人(人口密度は東北1位)

面積19.69平方キロ

仙台市中心部から12km、職住近接のまち、多賀城駅は乗降客数約1.1万人/日

① 旧駅前地区の課題(「へそ」のないまち ⇒ 中心市街地の創造)

・3つの事業で中心市街地を創造した

■多賀城駅周辺土地区画整備事業 ■多賀城地区連続立体交差事業

■多賀城駅北地区第1種市街地再開発事業

② 東北随一の文化交流拠点(震災の復興のシンボル)

・市図書館 ⇄ 市文化センター ⇄ 史跡・文化財

③ 新しい市立図書館の目指すところ

◆地域で活躍する人材創出のエンジン

◆地域と市民生活の発展に貢献する教育施設

◆東北随一の文化交流拠点の中核施設「知の拠点」

④ 新図書館の目指すところ(新図書館/旧図書館)

・開館日数 (365日/281日) ・開館時間(9～23時/9～17時)

・蔵書数 (26万冊/18万冊) ・フロア席数(約300席/約50席)

・面積 (3,342㎡/1,541㎡)

⑤ 管理運営(直営での職員体制では困難⇒指定管理者の導入)

◆高いサービスの提供とコストの削減

◆顧客目線と経営の視点、マーケティング等

◆民間の活用とノウハウ

◆スピード感と柔軟性のある対応 など

上記を満たす(市民サービスの質・量の向上、合理的な運営)

・カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社

所感

実際に見てみて、来館者が多い。武雄市でも同様の図書館があるが、市民目線で使いかけてが良い。本市でも利便性など市民目線での部分が重要であるので、今回の視察を大いに参考としたい。

視察報告書

清風会 梶崎三千夫

日時 令和6年7月30日

行先 岩手県一関市

目的 女性にやさしい職場環境整備事業について

所感

一関市は、平成17年に1市4町2村が新設合併し、平成23年に藤沢町が合併して、現在に至っている。人口は約10万6千人、面積が約1、256平方キロメートルと唐津市の約3倍弱あるとんでもなく広い市である。ここも現在の問題として人口減少を言われた。

議員定数は26名で女性は5名ということで、唐津市より女性参加が進んでいる。

今回は女性にやさしい職場環境について研修を行った。

先ほどの問題として、人口減少の解決策として、市の方針を定められている。その大きな方策として、若者や女性が活躍できる社会形成が不可欠である。その為に企業からの意見を参考にして、職場環境の整備に力を入れてある。その対策として、ハード面とソフト面に分けて補助事業を展開してある。

まずハード面については、職場環境整備事業として令和4年から3年間トイレ、更衣室、空調設備等の整備について、年間約3千万円の予算が組んであった。

この事業に関してはかなり好評で、予算通りの計画が進んでいる。ソフト面については、働く女性の意識向上について、講演会や研修を行ってある。

これについての予算額は、令和 4 年から 6 年まで年間約 70 万円弱である。少ない理由も言われたが、本事業は別に市主催のセミナーを行ってあり、そちらへの参加が多い為との事である。

女性と若者についての人口減少は、唐津市も同じであり女性についてと、企業とのセミナー研修については参考になった。

日時 令和6年8月1日

行先 岩手県奥州市

目的 おうしゅう地産地消わくわく条例について

所感

奥州市は岩手県の南部に位置し、宮城県にも近い市である。平成18年に2市2町1村が合併し現在に至っている。人口は約10万8千人で、面積は約993km²でここも非常に広い市である、産業としては、県内有数の農業地帯であり、構造も唐津市と非常に似ていて米、畜産、果樹、野菜、花卉などの複合型の農業経営が多い市である。

今回の研修の目的である地産地消の取り組みについては、今後地産地消の取り組みを行う予定がないと回答した農家が、59.3%と農業者による地産地消の取り組みや、意識が低くなっている現状があるからということである。

そこで市、生産者、事業所及び市民の役割を明らかにするとともに、食の安全安心を確保し食育、朝食の大切さ等、目的や基本理念の総則により地元酒による乾杯の推進を定めている。学校給食についての考えも聞いたが、自校式の場合は良かったが今後センター方式になると、食材の量が増えることにより問題が出てくる可能性があるとの事。唐津市と同じであると感じた瞬間であった。

条例そのものも述べたように、唐津市と非常によく似ている。産業も含めて親近感を覚えた研修であった。

日時 令和6年8月2日

行先 宮城県多賀城市

目的 市立図書館の取り組みについて

所感

宮城県多賀城市は、森の都仙台市中心部から12kmしか離れておらず、職住の街である。人口約62,000人、面積は19,69km²でまさにコンパクトシティである。

多賀城駅周辺土地整理事業は、約40年前からの構想で計画してある。A棟、B棟、C棟の3つの施設があるが、その一角に市立図書館があった。駅から直接入館出来るようになっており、市の文化交流の拠点となって居る。以前の図書館と比較すると、面積で約倍の3,000m²である。

開館時間、日数、蔵書数、フロア席数など倍増している。視察に行った日は平日であったが、利用者数もかなり多く交流拠点としての役割は果たしている。

運営については、指定管理者制度を導入し3階建ての一階は、リビングルームがあり、家族、人々が利用でき部屋を分けて蔦屋書店と飲食店もあった。

2階には、居心地が良い空間があり書斎のような雰囲気を醸し出していた。又別棟でシェアラウンジも完備している。3階は、学習、研究、仕事の場で静かであり、ここにも別棟でレストランがあり、時間を有効に使う工夫がされていた。

図書館の最新版の感じがする研修であった。

行政視察報告書
(2024年7月30日～8月1日)

清風会 伊藤泰彦

1岩手県一関市

(女性にやさしい職場環境整備事業について)

・一関市の概要

総人口:106,615人 世帯数:46,302世帯(2024年4月1日現在)

面積1,256.42km²

○女性にやさしい職場環境整備事業(ハード面)について

・事業の内容

[対象者]…市内に事業所を有する中小企業者など

[補助対象事業]…職場の環境改善のための施設整備事業

[補助要件]…事業に係る整備事業計画の立案に女性の参画があることや SDGs の目標達成に向けた取り組みを行うことまた年次有給休暇取得促進のための取り組みを行うことなど

[補助金額]…対象経費の1/2以内で補助金上限100万円(1事業主1度の申請)

[予算]…令和4年度より令和6年迄 毎年度30,000千円

○働く女性の意識向上推進事業費補助金(ソフト面)について

・事業の内容

[対象者]…市内に本社または主たる事業所を有する中小企業

[補助対象経費]…市内の事業所で女性が活躍できる職場づくりを進めるために行う講演会などに要する外部講師の謝礼金など

[補助金額]…対象経費の1/2の額で5万円を上限(1事業主につき年度内1回)

[予算]…令和4年度680千円、令和5年度684千円、令和6年度701千円

・所感

女性にやさしい職場環境整備事業及び働く女性の意識向上推進事業費補助金の財源は一般財源であり、一関市の本気度をうかがえる事業である。女性の視点に立って、社員が働きやすい職場に改善することにより、市内事業所を働く場として選択しやすくなる環境づくりを行っている。また経営者の視点に加え、女性や若手従業員の視点を加えることで、より職場環境の整備が図られ、従業員と経営者のコミュニケーションの場となる効果も生まれる事業である。

2岩手県奥州市

(おうしゅう地産地消わくわく条例について)

・市の概要

総人口:109,535人 世帯数:46,404世帯(2024年1月31日現在)

面積:993.4km²

・条例概要

奥州市における地産地消を推進するための基本理念並びに市、生産者、事業者及び市民の役割を明らかにするとともに、地産地消を通じ、農産物等に係る食の安全安心を確保し、食育、朝食の大切さ伊予備地元酒等による乾杯を推進し、及び推進体制を構築することにより、奥州市における農業の振興及び健全な食文化の継承を図り、食と農を基本とした健康で文化的な地域社会の形成に資することを目的としている。

○役割(市・生産者・事業者・市民)

市…生産者・事業者・市民と連携し地産地消の推進に関する施策の実施

生産者…農産物等の安全性の確保及び正確かつ適切な情報の提供

事業者…生産者・市民と連携し地産地消の推進に取組み市の施策の協力する

市民…食の安全安心と食を支える生産者等の取組みを理解する

地元食材の愛用に努め、自発的に地産地消の推進に取組む

○条例制定に至る経緯

元々、合併前の旧市で「えさし地産地消推進条例」という議員提案条例があったが、合併と同時に条例がなくなり、合併後の奥州市でも地産地消を一層推進したいということから、平成29年度に入り、産業経済常任委員会を中心に具体的に条例制定へ向けて動き始めている。

・所感

学校給食での地場農産物使用率は、令和2年度は米を入れると6割を超えている。しかしながら、本市と同様、高齢化による生産者の減少、耕作地の維持や新規就農者の成り手不足、奥州市産農産物の流通量が少なくなるなど安定的な確保など課題ではあるが、新規就農やスマート農業などによる、生産力の維持・強化を計り、また郊外の小規模な産直施設の存続、その運営や郷土料理の継承等を再度検証することなどこの「おうしゅう地産地消わくわく条例」があることにより、その効果と課題の抽出が出来ている。

本市においても同様な課題があり、一歩進んだ取組みが必要だと考える。

3宮城県多賀城市

(市立図書館の取り組みについて)

・市の概要

総人口:62,103人 世帯数:28,746世帯(2024年6月30日現在)

面積:19.69km²

○建設に至った経緯

多賀城市では、宮城県が施行するJR 仙石線の高架化と合わせ、周辺地区を土地区画整理事業によりインフラを整備するとともに、多賀城市が計画する「東北随一の文化交流拠点づくり」の一環として新しく整備される駅北口広場に隣接した敷地に、復興のシンボルとなる市立図書館を市街地再開発事業により整備した。

○市立図書館の概要

市立図書館は3層構成で、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が全国で展開している蔦屋書店に加え、カフェやレストランなどの商業施設を併設し、およそ45万冊の冊数を誇っている。

○施設

敷地面積:4,052m²・建築面積:2,659 m²・延床面積:7,014 m²

構造:鉄骨造・規模:地下1階、地上3階建て・高さ19.9m

○用途

図書館:4,381 m²

店舗:2,633 m²(カフェ・レストラン・コンビニエンスストア)

○所感

この市立図書館と商業施設の間は、エントランスロビーの大空間と、連続する緩やかな曲線状の3層吹き抜けの空間となっており、来館者を奥へと誘導するような構造だ。

この吹き抜けに面する壁は、全面を本棚で覆われ、そこを埋め尽くす圧倒的な数の本により、知識・文化を発信する交流拠点として象徴的な景観を創出している。レストランやカフェ、コンビニエンスストアなどと合わせ、施設全体を居心地の良い「家」をテーマとしており、図書館への飲物の持込を可能とするなど、新たな相乗効果を生む施設だ。開館時間9:00～21:30(蔦屋書店は9:00～22:00)だけをとっても、民間の活用の利点も大きい。

来館者数も120万人、図書貸出数も66万冊と本市とは大きな開きがある。

政務調査報告書

清風会 山下 寿次

日時 令和 6 年 7 月 30 日

行先 岩手県一関市

目的 女性にやさしい職場環境整備事業について

○市の概要

- ・面積 1,256 キロ平方メートル
- ・人口 106,615 人（令和 6 年 4 月 1 日）

○所感

一関市は東北新幹線の一関駅を抱える交通の要所であるが、大手企業（NEC・北上製紙）の事業所撤退により、労働環境は大きく変化。また、跡地活用が大きな課題となっている。

このような状況下、市内高校で年間約 1,000 人が卒業するが、卒業後市内に残る人は約 2 割弱、200 人以下であるとのこと。若年層の労働力不足が大きな問題となっているとのことでした。

このような背景を基に、市内企業からの要望や企業訪問から見えた課題。そして、若者定着率の向上が継続的な市の存続に必要不可欠との認識に至り、

- ・社員が働きやすい職場環境が整備されていない事業所が多い（ハード面）
- ・自分の時間が持てる働きやすい職場環境（ソフト面）

の改善に取り組むことになったとのこと。

- ・女性にやさしい職場環境整備事業

令和 4 年度～6 年度

年間予算 30,000 千円

補助率 2 分の 1

補助限度額 100 万円

事業内容：トイレ、更衣室、空調設備等職場環境の整備

- ・働く女性の意識向上推進事業費補助金

令和 4 年度～6 年度

補助率 2 分の 1

補助限度額 5 万円

事業内容：女性が活躍できる職場づくりを進めるために行う講演会などに要する外部

講師の謝金等の経費

女性・若者の市内定着率の向上、労働力の確保が継続的な地域発展・維持には必要との認識の下で事業展開がなされていた。また、100%一般財源が充当されており、市の危機感・本気度が強く感じられた。長い目で事業効果の検証に期待したい。

唐津市においても人口減少、特に若年層の減少が顕著である。職場環境の改善などは若年労働力の確保、市内企業の継続・発展などに寄与すると考えられる。働く人々の意識調査、市内事業所の環境等を調査することで選択される地域・事業者の創生が人口減少の抑制や若者回帰率の向上に寄与すると考える。試行錯誤の事業展開が必要ではと強く感じた次第である。

日時 令和6年7月31日

行先 岩手県奥州市

目的 おうしゅう地産地消わくわく条例について

○市の概要

- ・面積 993 キロ平方メートル
- ・人口 109,535 人（令和6年1月31日）

○所感

おうしゅう地産地消わくわく条例は行政、農業者、事業者及び市民の役割を明確にすることで地産地消を通じ、食の安全安心の確保、食育の重要性を啓蒙することで、食と農を基本とした健康で文化的な地域社会の形成を目的としているとのこと。また、合併前の旧えさし地産地消推進条例が合併と同時に廃止。産業経済常任委員会を中心に協議され、新たにおうしゅう地産地消わくわく条例として再度制定されたとのこと。

奥州市においても唐津市と同様、高齢化による生産者の減少、耕作放棄地の増加、担い手不足により農業の衰退を招いており、地元農産物の減少が生じているとのこと。本市においても同様のことが起きている。農業は単なる農産物の生産だけでなく地域を守る重要なツールのひとつと認識し、市民の安全・健康を守るためにも本市においても進めるべき重要な施策と強く感じたシダfらる。

日時 令和6年7月31日

行先 宮城県多賀城市

目的 市立図書館の取組みについて

○市の概要

- ・面積 19 キロ平方メートル
- ・人口 62,103 人（令和6年6月30日）

多賀城市では JR 線の高架化と合わせ、駅を中心とした土地区画整理事業を展開。インフラ整備を推進。文化交流拠点づくりの一環として、駅の隣接地に復興のシンボルとなる市立図書館を整備。市立図書館は指定管理により、カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社が展開している蔦屋書店を中核にカフェやレストランを併設。文化交流・賑わいづくりの拠点、学校図書の進行に大きく貢献。来館者数も 120 万人、貸出数も 66 万冊以上と図書館機能も増強されていると感じた。唐津においても図書館の在り方は再考すべき課題と認識している。教育文化の側面だけでなく賑わい交流など多面的な、街づくりの視点から検討すべきと強く感じた次第である。